様式第２号（第７条関係）別紙１

１　交付申請額の算出方法及び経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事業費 | 補助  基本額  （Ａ） | 交付申請額  (Ｂ＝Ａ×11/15又は5/6) | 交付申請額  (Ｃ) |
| 耐震改修等費 |  |  |  |  |

（注１）事業費欄は、耐震改修等に要する費用を記載すること。

（注２）補助基本額は、２（オ）又は３（セ）欄の金額を記載すること。

（注３）変更前の記載内容を上段（　）書きすること。

（注４）交付申請額は、千円未満を切り捨てること。

（注５）補助率は、耐震改修、建替え又は除却は11/15、補強設計は5/6以内。

２　耐震改修、建替え又は除却に係る補助対象事業費の算出方法　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐震改修(建替え又は除却)に要する費用（ア） | | 円 |
| 補助対象床面積（イ） | | ㎡ |
| 面積限度額単価（ウ） | | 住宅（マンションを除く）34,100円／㎡  マンション 50,200円／㎡  (Isの値が0.3未満相当である場合　55,200円/㎡)  建築物 51,200円／㎡  (Isの値が0.3未満相当である場合　56,300円/㎡) |
| 対象限度額（エ）（エ）＝（イ）×（ウ） | | 円 |
| 補助基本額（オ） | （ア）又は（エ）の少ない額 | 円 |

（注１）建替え又は除却を行う場合は、耐震改修工事費相当分とすること。

３　補強設計に係る補助対象事業費の算出方法　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補強設計に要する費用（ア） | | 円 |
| 補助対象床面積（イ） | | ㎡ |
| 面積1,000㎡  以内の部分 | 面積限度額単価（ウ） | 円/㎡ |
| 対象床面積（エ） | ㎡ |
| 対象限度額（オ）（オ）＝（ウ）×（エ） | 円 |
| 面積1,000㎡を  超えて2,000㎡  以内の部分 | 面積限度額単価（カ） | 円/㎡ |
| 対象床面積（キ） | ㎡ |
| 対象限度額（ク）（ク）＝（カ）×（キ） | 円 |
| 面積2,000㎡  を超える部分 | 面積限度額単価（ケ） | 円/㎡ |
| 対象床面積（コ） | ㎡ |
| 対象限度額（サ）（サ）＝（ケ）×（コ） | 円 |
| 加算額（シ） | | 円 |
| 面積限度額（ス） | （ス）＝（オ）＋（ク）＋（サ）＋（シ） | 円 |
| 補助基本額（セ） | （ア）又は（ス）の少ない額 | 円 |

（注１）面積限度額単価は、面積1,000㎡以内の部分3,670円/㎡、面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分1,570円／㎡、面積2,000㎡を超える部分1,050円／㎡とすること。

（注２）加算額は第三者判定機関の判定等の通常の補強設計に要する費用以外の費用を記載すること。ただし、1,570,000円を限度とする。